

■ 総合科学技術・イノベーション会議 政策討議

Society 5.0実現に向けた
AI活用原則の策定について

■ 2018. 2. 1

■ 一般社団法人日本経済団体連合会

■ 産業技術本部

産業界の現状：

AI研究や開発において日本企業は周回遅れ。
日本企業のAIとその関連分野における国際的な産業競争力を向上させる必要がある。

社会的インパクト：

AIの発展は、人類の豊かな未来社会の実現に大きく貢献することが期待される一方、社会に重大な問題を引き起こす危険性も指摘されている。このリスクのより正確な認識とコントロールをどう実現させるか？

公共財としてのAI：

AIの大きな力をSociety 5.0の実現やSDGsへの貢献に利用したい。
これを推進する最も有効な施策や行動原理はなにか？

産業競争力の向上：

AI研究開発競争における勝ちパターンは？

- ρ 未来産業技術委員会の下、「AI活用原則TF」を設置
- ρ 社会的インパクト、公共財としてのAI、そして産業競争力の向上の各論点を議論
- ρ 「AI活用原則」や「提言」の取りまとめのほか、シンポジウムの開催を企画予定
- ρ 第1回会合を1月17日（水）に開催

TF主査：

北野宏明 **ソニーコンピュータサイエンス研究所代表取締役社長兼所長**
(ソニー株式会社執行役員コーポレート・エグゼクティブ)

参加企業：各業種から幅広く募集。現在15社程度

社会的インパクト

公共財としてのAI

産業競争力の向上

日本の産業界の立場を国際的に発信



- ρ Amazon, Facebook, Microsoft, IBM, DeepMind, Google, Appleなどが参加。
- ρ NPO, NGOも多数参加し、「西洋的」価値観が強く前面に打ち出される。
- ρ 日本からはソニー（北野主査）が参加。本TFの議論を打ち出していく

国内における産業界の立ち位置の明確化



- ρ 総務省、人工知能学会、ロボット法学会等で、「AI原則」が公表
- ρ 学術的観点为中心で、産業界を中心とした「原則」の取りまとめはこれから
- ρ 他原則との整合性もとりつつ、産業界の考え方を明確化する

社会的インパクト

- | **正確なリスク認識とそのコントロール（責任、権利、労働等、幅広い論点が存在）**
- | **迅速な法整備や制度設計**
- | **AIの展開側が最低限担保しなければならないリスク管理や倫理規定等を定め、AI開発者、関連事業者ならびに監督当局がAIを展開するにあたっての「グレーゾーン」解消につなげる**

公共財としてのAI

- I SDGsやSociety 5.0の実現へのAIの開発と展開
- I AI技術を持つものの社会的責任



MicrosoftやGoogle DeepMindは、AIのSDGsへの応用を前面に出し始めている

産業競争力の向上

- | 現状では、日本は周回遅れ
 - | これまで日本は、第二ラウンドで成功してきた
- 第二ラウンドでの必勝戦略の構想が必要

(参考) AI原則

- 1 **アシロマ AI23原則をはじめ、欧米で様々な原則や倫理指針が決定される**
- 1 **産業界では、ITI（米国情報技術工業協議会）の下「AI政策原則」が策定**
- 1 **わが国では、総務省が「AI開発9原則」を策定したほか、「ロボット法 新8原則」、「人工知能学会 倫理指針」等が定められる**

産業界の責任に関する原則として、責任ある設計及び実装、安全と制御可能性、公正かつ代表性のあるデータ、解釈可能性、自律性に応じたAIシステムに関する責任を掲げる。

(参考) Society 5.0 for SDGs

Society 5.0は「課題解決」と「未来創造」の視点を兼ね備えた新たな成長モデル
さらには、国連で掲げられたSDGsの達成にも大いに貢献するもの



経団連はSDGsを支援しています。